

令和3年度

# 湯梨浜町下水道事業特別会計予算

東伯郡湯梨浜町

## 議案第 12 号

# 令和 3 年度 湯梨浜町下水道事業特別会計予算

令和 3 年度湯梨浜町の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 6 9 6, 5 9 5 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 前号に定めた経費を除く他の経費の予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 3 年 3 月 5 日提出

湯梨浜町長 宮 脇 正 道

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		6,955
	1 分 担 金	791
	2 負 担 金	6,164
2 使 用 料 及 び 手 数 料		297,525
	1 使 用 料	296,997
	2 手 数 料	528
3 国 庫 支 出 金		390,550
	1 国 庫 補 助 金	390,550
4 繰 入 金		461,578
	1 他 会 計 繰 入 金	461,578
5 諸 収 入		4,787
	1 雑 入	4,787
6 町 債		535,200
	1 町 債	535,200
歳 入	合 計	1,696,595

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		33,012
	1 総 務 管 理 費	33,012
2 事 業 費		1,099,258
	1 流 域 下 水 道 整 備 事 業 費	18,141
	2 公 共 下 水 道 整 備 事 業 費	1,081,117
3 公 債 費		563,325
	1 公 債 費	563,325
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	1,696,595

## 第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
過疎対策事業債	4,600	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	償還期限30年以内(うち据置5年以内)元利均等又は元金均等償還とする。(融資条件については借入先の定めるところによる)ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還、又は低利債に借り換えすることができる。
下水道事業債 (公共下水道)	434,500	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	償還期限30年以内(うち据置5年以内)元利均等又は元金均等償還とする。(融資条件については借入先の定めるところによる)ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還、又は低利債に借り換えすることができる。
下水道事業債 (流域下水道)	18,100	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	償還期限30年以内(うち据置5年以内)元利均等又は元金均等償還とする。(融資条件については借入先の定めるところによる)ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還、又は低利債に借り換えすることができる。
資本費平準化債	25,700	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	償還期限10年以内(うち据置2年以内)元利均等又は元金均等償還とする。(融資条件については借入先の定めるところによる)ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還、又は低利債に借り換えすることができる。
下水道事業債 (特別措置分)	37,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	償還期限15年以内(うち据置3年以内)元利均等又は元金均等償還とする。(融資条件については借入先の定めるところによる)ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還、又は低利債に借り換えすることができる。
公営企業会計適用債	15,300	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	償還期限10年以内(うち据置2年以内)元利均等又は元金均等償還とする。(融資条件については借入先の定めるところによる)ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還、又は低利債に借り換えすることができる。
計	535,200			

1 総括  
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	6,955	4,432	2,523
2 使用料及び手数料	297,525	276,782	20,743
3 国庫支出金	390,550	110,643	279,907
4 繰入金	461,578	509,276	△47,698
5 諸収入	4,787	7,590	△2,803
6 町債	535,200	232,700	302,500
歳入合計	1,696,595	1,141,423	555,172

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	33,012	38,370	△5,358			32,772	240	
2 事 業 費	1,099,258	521,445	577,813	390,550	472,500	221,121	15,087	
3 公 債 費	563,325	580,608	△17,283		62,700	55,374	445,251	
4 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000	
歳 出 合 計	1,696,595	1,141,423	555,172	390,550	535,200	309,267	461,578	

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道受益者分担金	791	325	466	1 現年度分下水道受益者分担金	788	下水道受益者分担金 788
				2 滞納繰越分下水道受益者分担金	3	下水道受益者分担金 3
計	791	325	466			

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

1 下水道受益者負担金	6,164	4,107	2,057	1 現年度分下水道受益者負担金	6,161	下水道受益者負担金 6,161
				2 滞納繰越分下水道受益者負担金	3	下水道受益者負担金 3
計	6,164	4,107	2,057			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	296,997	276,770	20,227	1 現年度分下水道使用料	296,000	下水道使用料 296,000
				2 滞納繰越分下水道使用料	997	下水道使用料 997
計	296,997	276,770	20,227			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 手数料	528	12	516	1 総務手数料	528	排水設備工事指定業者手数料 528
計	528	12	516			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 事業費補助金	390,550	110,643	279,907	1 公共下水道整備事業費補助金	390,550	社会資本整備総合交付金 4,000 社会資本整備総合交付金(防災・安全) 386,550
計	390,550	110,643	279,907			

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	461,578	509,276	△47,698	1 一般会計繰入金	461,578	一般会計繰入金 461,578
計	461,578	509,276	△47,698			

(款) 5 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	4,787	7,590	△2,803	1 雑入	4,787	国・県道汚水柵等移設補償費 4,351 その他臨時雑入 436
計	4,787	7,590	△2,803			

(款) 6 町債

(項) 1 町債

1 事業債	535,200	232,700	302,500	1 過疎対策事業債	4,600	過疎対策事業債(下水道整備事業) 1,000 過疎対策事業債(ストックマネジメント事業) 2,700 過疎対策事業債(地方公営企業法適用移行事業) 900
				2 公共下水道整備事業債	434,500	公共下水道事業債(社会資本整備総合交付金(防災・安全)事業) 421,700 公共下水道整備事業債(単独事業) 12,800
				3 流域下水道整備事業債	18,100	流域下水道整備事業債 18,100
				4 資本費平準化債	25,700	資本費平準化債(拡大分) 25,700
				5 下水道事業債(特別措置分)	37,000	下水道事業債(特別措置分) 37,000

(款) 6 町債

(項) 1 町債

				6 公営企業会計適用 債	15,300	公営企業会計適用債	15,300
計	535,200	232,700	302,500				

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	33,012	38,370	△5,358			32,772	240	2 給料	9,513	○一般職人件費 20,498 一般職給 9,513 扶養手当 518 通勤手当 87 時間外勤務手当 190 管理職手当 396 一般職期末手当 2,549 勤勉手当 1,899 児童手当 240 一般職普通退職手当及び負担金 1,903 共済組合負担金 3,139 公務災害補償基金負担金 33 互助組合負担金 31
								3 職員手当等	7,782	○下水道総務経常経費 12,379 報償金 94 印刷製本費 70 負担金(補) 22 公課費 12,193
								4 共済費	3,203	○日本下水道協会負担金 78 負担金(補) 78
								7 報償費	94	○鳥取県下水道協会負担金 42 負担金(補) 42
								10 需用費	70	○各種負担金 15 負担金(補) 15
								18 負担金、補助及び交付金	157	
								26 公課費	12,193	
計	33,012	38,370	△5,358			32,772	240			

(款) 2 事業費

(項) 1 流域下水道整備事業費

1 流域下水道整備事業費	18,141	27,801	△9,660		18,100	41		18 負担金、補助及び交付金	18,141	○流域下水道建設費負担金(補助) 18,141 負担金(その他) 18,141
--------------	--------	--------	--------	--	--------	----	--	----------------	--------	--

## (款) 2 事業費

## (項) 1 流域下水道整備事業費

計	18,141	27,801	△9,660		18,100	41				
---	--------	--------	--------	--	--------	----	--	--	--	--

## (款) 2 事業費

## (項) 2 公共下水道整備事業費

1 維持管理費	236,574	228,088	8,486	6,000	16,200	207,130	7,244	8 旅 費	34	○公共下水道維持管理経費	46,752
										普通旅費	34
								10 需用費	12,947	消耗品費	1,579
										燃料費	72
								11 役務費	1,912	印刷製本費	455
										光熱水費	7,273
								12 委託料	48,976	修繕料	3,568
										通信運搬費	664
								13 使用料及び賃借料	1,024	手数料	1,083
										保険料	165
		委託料(物)	18,554								
14 工事請負費	12,988	使用料及び賃借料	1,024								
		工事請負費	11,488								
15 原材料費	773	原材料費	773								
		税等過誤納金払戻金	20								
18 負担金、補助及び交付金	157,900	○流域下水道処理場負担金	157,900								
		負担金(その他)	157,900								
		○下水道台帳作成業務委託	489								
		委託料(物)	489								
		○不明水対策事業	1,989								
		委託料(物)	489								
		工事請負費	1,500								
		○公共下水道事業計画変更設計業務委託	13,139								
		委託料(物)	13,139								
		○地方公営企業法適用移行委託業務	16,305								
		委託料(物)	16,305								
2 施設整備事業費	844,543	265,556	578,987	384,550	438,200	13,950	7,843	1 報酬	1,644	○公共下水道事業(単独)	27,750
										工事請負費	27,750
								3 職員手当等	1,345	○雨水(ポンプ場)事業(補助)	795,793

(款) 2 事業費

(項) 2 公共下水道整備事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							4 共 済 費	344	会計年度任用短時間勤務職員報酬	1,644
							10 需 用 費	100	時間外勤務手当	995
							12 委 託 料	125,700	会計年度任用短時間勤務職員 期末手当	350
							14 工 事 請 負 費	707,910	会計年度任用短時間勤務職員 社会保険料(人)	344
							21 補 償、補 填 及び賠償金	7,500	消耗品費 委託料(その他) 工事請負費 補償金	100 104,700 680,160 7,500
									○ストックマネジメント事業(補 助)	21,000
									委託料(その他)	21,000
計	1,081,117	493,644	587,473	390,550	454,400	221,080	15,087			

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

1元金	508,010	515,444	△7,434		62,700	55,374	389,936	22 償還金、利子 及び割引料	508,010	○長期債償還元金 長期債償還元金	508,010 508,010
2利子	55,315	65,164	△9,849				55,315	22 償還金、利子 及び割引料	55,315	○長期債償還利子 長期債償還利子	55,315 55,315
計	563,325	580,608	△17,283		62,700	55,374	445,251				

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

1予備費	1,000	1,000	0				1,000			○予備費 予備費	1,000 1,000
計	1,000	1,000	0				1,000				

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	報 酬 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	10		24		24		24	
	計	10		24		24		24	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	△ 10		△ 24		△ 24		△ 24	
	計	△ 10		△ 24		△ 24		△ 24	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与			費 計	共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当				
本 年 度	(1) 2	1,644	9,513	6,984	18,141	3,547	21,688	
前 年 度	(2) 2	1,632	11,951	6,685	20,268	4,051	24,319	
比 較	(△1) 0	12	△ 2,438	299	△ 2,127	△ 504	△ 2,631	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	518	87	396	2,899	1,899	
	前 年 度	576	131	396	3,163	2,110	
	比 較	△ 58	△ 44	0	△ 264	△ 211	
	区 分	時 間 外 手 当	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当		
	本 年 度	1,185					
	前 年 度	309					
	比 較	876					

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2		9,513	6,634	16,147	3,203	19,350	
前 年 度	(1) 2		11,951	6,455	18,406	3,703	22,109	
比 較	(△1) 0		△ 2,438	179	△ 2,259	△ 500	△ 2,759	

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	518	87	396	2,549	1,899	
	前 年 度	576	131	396	2,933	2,110	
	比 較	△ 58	△ 44	0	△ 384	△ 211	
	区 分	時 間 外 手 当	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当		
	本 年 度	1,185					
	前 年 度	309					
	比 較	876					

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1)	1,644		350	1,994	344	2,338	
前 年 度	(1)	1,632		230	1,862	348	2,210	
比 較	(0)	12		120	132	△ 4	128	

※ ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当
	本 年 度				350		
	前 年 度				230		
	比 較				120		
	区 分	時 間 外 手 当	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当		
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 2,438	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	87	
		その他増減分	△ 2,525	異動による
職員手当	299	制度改正に伴う増減分	△ 47	
		その他増減分	346	異動による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	349,900	
	平均給与月額 (円)	400,804	
	平均年齢 (歳・月)	52.5	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	346,300	
	平均給与月額 (円)	382,859	
	平均年齢 (歳・月)	51.5	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 一 (円)	行 政 職 二 (円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	該当なし	該当なし	182,200	

ウ 級（等級）別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級（等級）	職員数（人）	構成比（％）	級（等級）	職員数（人）	構成比（％）
令和3年1月1日現在	6 級					
	5 級	1	50.0%	5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	1	50.0%	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	2	100.0%	計		

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級（等級）	職員数（人）	構成比（％）	級（等級）	職員数（人）	構成比（％）
令和2年1月1日現在	6 級					
	5 級	1	50.0%	5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	1	50.0%	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	(1)	(100.0%)	1 級		
	計	(1) 2	(100.0%) 100.0%	計		

(級別の標準的な職務内容)

令和3年1月1日現在

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	困難な業務を所掌する課長、室長、出納室長、事務局長、支配人、所長（地域包括支援センターに限る。）の職務	課長、室長、出納室長、事務局長、支配人、園長、所長（地域包括支援センターに限る。）、中央公民館長、図書館長、参事、次長の職務	課長補佐、主幹、室長、副園長、所長、事務局長の職務	係長、主任保健師、主任保育士、主任栄養士、主任社会福祉士、主任介護福祉士、主任教諭、主幹保育教諭、指導主事、副主幹、主査、事務長の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、保健師、保育士、栄養士、社会福祉士、介護福祉士、教諭、保育教諭、書記、土木技師、主任介護支援専門員の職務	主事、保健師、保育士、栄養士、社会福祉士、介護福祉士、教諭、保育教諭、書記、土木技師、主任介護支援専門員の職務
技能労務職		高度の技能又は経験を必要とする副支配人	1 主任運転手、主任調理師、所長（給食センターに限る）、副支配人の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする主任調理員、主任学校主事、主任業務員の職務	1 運転手、調理師の職務 2 相当高度の技能又は経験を必要とする調理員、学校主事、現業主事、業務員の職務 3 主任運転手、主任調理師、主任調理員、主任学校主事、主任業務員の職務	1 運転手、調理師の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする調理員、学校主事、現業主事、業務員の職務	運転手、調理師、調理員、学校主事、現業主事、業務員の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	4号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	1	1	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0%	100.0%	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	4号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	1	1	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0%	100.0%	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.225	2.225	4.45	役職加算 6級 15% 5、4級 10% 3級 5%
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	

※ ( ) 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係わる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2-45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2-45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和3年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	3,680,862	3,392,605	530,600	502,599	3,420,606
2 災害復旧事業債	40,817	35,630	—	5,189	30,441
3 過疎対策事業債	8,400	17,100	4,600	222	21,478
合 計	3,730,079	3,445,335	535,200	508,010	3,472,525